

# 対立の 40 年

## Forty Years of Confrontation

### ベトナム政府と在米ベトナム人の政治的対立の変容

### Changes in the Relationship between the Vietnamese Government and Vietnamese in the US

古屋博子  
FURUYA Hiroko

ベトナム戦争終結から 40 年が過ぎた。米越間は国交正常化を果たし、「コンプリヘンシブパートナーシップ」を締結し、貿易面でもアメリカはベトナムの最大の輸出国となった。2015 年の Pew による「あなたはアメリカに対して好ましい見方をしていますか、それとも好ましくない見方をしていますか？」という世論調査に、78% のベトナム人が「好ましい」と回答している<sup>1</sup>。様々な問題は残れど、激烈な戦争を戦ったかつて敵同士の関係は大きく改善し、政治的にも経済的にも「パートナー」としての関係を築きつつあると言えるだろう。

しかし、ベトナム戦争にはもう一つの「当事者」がいた。南ベトナムである。サイゴン「陥落／解放」時、南ベトナムの政府高官たちは米軍の救出作戦でベトナムを離れ、渡米した。これを皮切りに、その後発生したボートピープルもアメリカは定住を受け入れ、現在アメリカに在住する——永住権または市民権を保有する——ベトナム人は約 160 万人<sup>2</sup>、ベトナム国外最大の人口になっている。

このように、歴史的にも数的にも、ベトナム政府にとっても決して無視できない在米ベトナム人との関係は、この 40 年でどのように変化したのだろうか。政府間関係と同じように、かつての敵同士の関係は、時とともに風化、または改善が見られたのか。本稿ではこの 40 年の両者の関係の変容を、両者間のヒト、モノ、カネ、情報の流れと、ベトナム政府の政策、そして在米

ベトナム人の反共活動の変容から見ていく。

なお、筆者はベトナム研究者であることから、本稿では、永住権か市民権かに関わらずアメリカに在住しているベトナム人のことを、「ベトナム国外に在住するベトナム人」との意味で「在米ベトナム人」と呼んでいる。また、市民権保持者を特定している場合は、「ベトナム系アメリカ人」を使用する。

## 1. 戦後期

### (1) ベトナム戦争終結と難民

1975年3月、北ベトナム軍が南下を開始すると、米大統領は「共産党政権下」で迫害されそうな人物のリスト作成と彼らの救出を指示した。これに、北ベトナム軍南下の混乱も加わり、最終的に米政府が予定した人数よりも多い約13万人の難民が4月30日前後に発生、渡米した。本土の4つの難民センターにまず収容され、エスニック・エンクレイブを作るのを避けるためアメリカ全土に分散してスポンサーや定住先を紹介され、最長で6ヵ月後にはアメリカ社会に定住した。脱出経緯からも旧南ベトナム政府や軍の高官の割合が高く、南ベトナムでエリート層だった彼らは、アメリカで掃除夫などの仕事を紹介され、新しい人生を始めることになる。

### (2) サイゴン「陥落」／「解放」後のベトナム

一方、南ベトナムの北ベトナムによる軍事解放は、その後の政策に影響を与えた。旧南ベトナムの首都サイゴンは「ホー・チ・ミン市」へと変わり、統一ベトナムの国名はベトナム社会主義共和国となった。これに象徴されるように、ベトナム南部にも早急に社会主義的政策が導入された。これにより、経済が全て国有化されただけでなく、資本家の財産が没収されたり、都市から新経済区に開墾に送られる人が出たり、元南ベトナム政府関係の人物や知識人が再教育キャンプへ送られ、戻っても就学就職差別を受けたりした。こうして急激に社会主義的政策が進められ、社会で不満が発生していた中で、中越関係が悪化する。

### (3) ボートピーブルの発生とアメリカへの定住

こうして、1975年難民がアメリカ社会で新たな生活の基盤を築き出した頃、新たなベトナム難民が発生した。ベトナムと中国の関係が悪化し始めた1978年頃から中越戦争が勃発した1979年をピークに、陸路と海路でまず華僑や中国系ベトナム人の出国が相次ぎ、ついでベトナム人のボートでの脱出が続いた。1978年から1983年までの6年間で、約50万人以上のボートピーブルが周辺東南アジア諸国に漂着した<sup>3</sup>。

当初反応の鈍かった西側諸国も、多数の難民を国内のセンターに収容しきれなくなった東南アジア諸国の働きかけで、1979年に開催されたインドシナ難民国際会議にて定住受け入れを表明した。もっとも多く受け入れを表明したのがアメリカで、1988年の時点で、難民の約60%を受け入れている<sup>4</sup>。

ベトナム政府は、中越関係が悪化する中で、安全保障上で不安要素の多い華僑や中国系について、従来の最恵国待遇を変更し、1977年から78年にかけて、従来国籍があいまいであった彼らに国籍選択を求め、取得をしないと就業制限のある外国人扱いにするとした<sup>5</sup>。また、国際社会からボートピーブル問題を非難された際には、「彼らは反革命分子」と非難した。

## 2. 米越関係対立期と在米ベトナム人：1980年代前半

### (1) コミュニティの拡大

こうして1975年難民を凌ぐ人数の新たな難民がアメリカに到着してベトナム人人口が増加すると、人々はベトナム語での助け合いを求めて、コミュニティを形成し始める。全米に分散して定住させられた1975年難民も二次移動をし、特にカリフォルニア州のオレンジ郡には人口が集中していった。これが現在「リトル・サイゴン」とよばれている海外最大のベトナム人コミュニティで、ガーデングローブ市、ウェストミンスター市、サンタアナ市、ファンテンバレー市の4市にまたがっている。

### (2) 80年代の在米ベトナム人コミュニティの反共活動

人口の増加とともに、こうしたベトナム人コミュニティで旧正月などのイ

ベントが行われるようになった。こうしたイベントの際には必ず旧南ベトナム国旗が掲揚され、国歌が斉唱され、旧国旗の色と模様を配色したデコレーションで会場は飾られた。ベトナムの伝統行事やイベントと、旧南ベトナム国旗は表裏一体であった。

また、この時期反共団体も次々設立された。ボートピープルの発端が、社会主義国同士の紛争にあったため、「社会主義にほころびが見え始めた今がベトナム共産党政権を打倒するチャンス」として、反共活動が活性化した。「ベトナム解放統一国家戦線」など武装闘争により現政権を打倒し祖国を奪回することを主張するグループも複数現れ、タイの山岳地帯などに潜伏することもあった。元南ベトナムの首相であったグエン・カオ・キは様々な反共組織に関与、反共運動の象徴としてメディアにも頻繁に登場した。

また、ベトナム語メディアも多く創刊された。このうちの新聞『*Người Việt* (ベト人)』紙は最も古い新聞の一つで最大の発行部数を誇るが、創刊当初の目的として①独裁体制への反対（特に共産制度）②故郷の解放闘争運動を結束させること③各難民キャンプや世界のコミュニティのベトナム人の願望と生活を忠実に反映すること④各国でベトナム難民が新たな生活を築いている地域と難民集団の間の心の懸け橋になること、の4点を挙げ<sup>6</sup>、反共とベトナムの解放が主要な目的になっている。各メディアと反共活動は密接に結びついており、先の反共団体の活動なども掲載していた。

### (3) 在米ベトナム人と送金・仕送り・情報ネットワーク

こうして政治的には反共一色であったコミュニティであるが、一方でベトナム人コミュニティに開店したベトナム人店舗から、ベトナムに残る親族に向けて金品の仕送りができるようになった。

1978年にアメリカ政府が人道的配慮に基づき個人の使用目的に限りベトナムへ日用品を送ることを許可し、郵便局から品物を送ることが可能になる。そして1980年頃から、アメリカ商務省の認可を得た小包運送請負業者がビジネスを始め、運送のみを請け負う船舶・航空会社および代理店のほか、直接商品が購入できてその場で送れる店舗が参入した。この店舗にはベトナム人経営のマーケット、ドラッグストア、生地店、みやげ物屋、本屋などが

含まれ、ドラッグストアで薬以外の品物も購入できた。薬や生地、タイヤ、ボールペン、サンダル、電池などベトナムで不足している品物が第三国を経由してベトナムに送られ、ベトナムの親族自身が使っただけでなく、余剰分は闇市場に流れてベトナム人の生活を支えただけでなく、親族たちの貴重な収入源となった。こうした闇市場で高く売れる物の情報は、品物だけでなくブランド名まで紹介され、*Người Việt* 紙に掲載されている。

#### (4) 国際的孤立とベトナムの経済状況

当時ベトナムの経済は、ベトナム戦争の疲弊から回復していなかったことに加え、中国からの援助の停止、社会主義政策の失敗、1977年から続いた天災、カンボジアと中国との戦争に加え、カンボジア侵攻とボートピープルを発生させたことに対する批判から西側諸国から援助を停止され、壊滅的な状態にあった。さらに唯一の友好国であったソ連からの援助も減額され、国際的な援助は全く期待できなかった。外貨準備高は1982年には1600万ドルに落ち込み<sup>7</sup>、対外債務総額（主に対ソ連）も、1983年には60億ドル<sup>8</sup>まで達していた。

一方、アメリカ商務省輸出局の年報によれば、このようにして人道的目的でベトナムに送られた小包の総額だけで1979年から1989年の10年間で約5億ドルに相当し<sup>9</sup>、ベトナム共産党指導部内で徐々にその潜在力が討議されるようになった。

#### (5) ベトナム共産党内での討議

こうした在米ベトナム人からの物資の闇市場への流入や、送金受け取りに対して、ベトナム政府は規制策と緩和策を交互に繰り返すようになった。しかし、1984年に当時ベトナム共産党の序列第2位の政治局員だったチュオン・チンが、研究者や閣僚を含む改革派の知識人を結集して顧問グループを組織し、そこで在米ベトナム人を活用し、彼らからの送金や仕送りを更に増やすことが討議され始めた<sup>10</sup>。

かつ、1986年7月に当時の共産党書記長であったレ・ズアンが死去し、この顧問グループを組織していたチュオン・チンが新書記長になったことも

あり、12月の共産党大会でドイモイ路線が打ち出され、翌年先陣を切って対在外ベトナム人政策が改正されることになった。

### 3. ベトナム改革期と在米ベトナム人：1980年代後半

それが、1987年4月に発令された在外ベトナム人からの送金・仕送り品受け取りに関する政策改正<sup>11</sup>と、ベトナムへの入国を可能にするビザ発給の決議<sup>12</sup>であった。特に後者により、これまで難民としてベトナムを離れたために「二度と祖国に戻れない」と思っていた在米ベトナム人たちが帰国することが可能になったのである。

#### (1) 入国許可政策と、在米ベトナム人の反応

しかし、当初は在米ベトナム人たちはこの政策改正に懐疑的で、一時帰国の数は増えなかった。第一に、帰国して身の安全が保障されるのかわからなかったことと、第二に、他の在米ベトナム人たちからの批判を恐れたことが理由として挙げられる。ベトナム社会主義共和国からビザを発給されて入国する、ということは、ベトナム政府を認めたことになり、かつ存続を助けることになる、という批判である。こうした世論は「打倒ベトナム共産党政権、祖国奪回」がスローガンであった当時の在米ベトナム人コミュニティでは多数を占めていた。また、それまで反共の象徴であったグエン・カオ・キが1990年4月30日のサイゴン陥落記念日を目前として突然立場を転換し、ベトナムのドイモイ政策に対して積極的に評価し、同時に在米ベトナム人も変わるべきだと発言し始める。ベトナムの自由選挙、一党独裁制の停止、政治犯の釈放等の内容を含んだ「平和宣言」を提起、在米ベトナム人コミュニティで公開の講演会を計画したが、それまでの彼の支援者からも裏切り者と大きく非難を浴び、結局講演会をキャンセルすることになった<sup>13</sup>。

## 4. 米越関係改善期：1990-

### (1) 在米ベトナム人一時帰国者の増加とコミュニティの世論

1990年代に入り、在米ベトナム人の一時帰国者が増加する。これには主に二つの要因があるだろう。

1991年、ベトナムは「全方位外交」を打ち出し、10月にベトナム軍がカンボジアから完全撤退すると、これを受けて中越関係は正常化され、さらにアメリカ政府はベトナムとの関係正常化のためのロードマップを表明する。

第一の要因は、このロードマップによりアメリカでベトナム行きの航空券が購入可能になったことにより、在米ベトナム人の里帰り数が急増した。規制が緩和したばかりの1987年から1988年までの間にベトナムを訪問した在米ベトナム人は約6000人程度であったが<sup>14</sup>、1991年に2万2960人、94年には10万9738人と急増している<sup>15</sup>。

在米ベトナム人一時帰国者が増加した第二の要因は、一時帰国を果たした人が、ベトナムから様々なものをコミュニティに持ち帰るようになり、祖国が身近になったことが挙げられる。ベトナムの産品が在米ベトナム人マーケットに出回るようになったことのほか、特筆すべきは「ビデオレター」で、一時帰国者が、まだ未帰国の在米ベトナム人の、ベトナムに残る家族のビデオを撮影するというものであった。これを持ち帰るということは、一時帰国しても在米ベトナム人の身が保障されることを証明したと共に、未帰国者の郷愁の念をあおり、一時帰国者の増加につながった。ビデオレターはビジネスとしても急速にこの時期発展した。

また、送金政策も数度に渡り限度額や手数料などが改正され、送金額も1991年の3500万ドルから1998年は9億5000万ドル<sup>16</sup>と、順当に伸びた。特に1994年のアメリカの対ベトナム経済制裁解除以降、送金業者の数は増加した。

1995年には米越国交正常化を果たし、2000年には米越通商協定が調印され、クリントン大統領が訪越し、米越関係は新たな時代を迎えた。

一方こうして一時帰国する在米ベトナム人が増加すると、コミュニティにおける世論にも変化が見られ始めた。1994年の世論調査では「打倒して祖

国奪回」(37%)が「適切な圧力」(31%)より多かったが<sup>17</sup>、2003年の世論調査では「打倒」(21%)よりも「適切な圧力」(53%)の方が多く、中でも一時帰国者の方が「適切な圧力」と回答した人が多かった(59%)<sup>18</sup>。前述のように1990年の時点では、現ベトナム政権を認めた上での改革を提唱したグエン・カオ・キは大きな批判を浴びたが、一時帰国者が増加するにつれ、現政権の存在を認めた上での圧力という現実的な意見が多くなるようになった。

## (2) 在米ベトナム人一時帰国者の増加とベトナムの政策改正

また、一時帰国者が増加すると、ドイモイ開始直後の政策改正では不満の声が上がるようになった。ドイモイ直後の対越僑政策は元難民に門戸を開いたという意味では画期的であったが、彼らに対し外国人と同じように二重価格や煩雑なビザ取得の政策、また不動産やビジネスライセンスの取得に制限を課しており、不満の声があがった。それだけでなく、こうした暫定的な改正では、投資ができないという在外ベトナム人の批判にさらされた。そこで、二重価格を廃止し、ビザや送金手続き、ビジネスライセンスや不動産購入政策で度重なる改正を重ねた結果、投資額も増加した。2015年の在外ベトナム人からの投資総額は86億ドルである<sup>19</sup>。また現在の国籍法では事実上の二重国籍も保持できるようになった。さらにそれだけではなく、ベトナムはこの時期对在米ベトナム人政策を改正しただけでなく、ベトナム共産党政治局としても2004年3月26日、「党および政府は、在外ベトナム人をベトナム民族の不可欠な一部であると認識している」と明記された「对在米ベトナム人工作に関する決議」<sup>20</sup>を交付し、これまでの「敵」から「民族の不可欠な一部」とする立場をはっきり表明した。

2007年、国家主席として戦後初めて訪米したグエン・ミン・チュエットは、在米ベトナム人コミュニティのあるオレンジ郡を訪問、コミュニティの中には入らなかったが、近くでの会合において在米ベトナム人へこう呼びかけた。

「一つの民族、仲間の間で相違があり喧嘩をした時もあった。……今は昔のことを忘れて団結するため、強大なベトナムを建設し、団結するための和解の時である。」  
「私はまた、こう提案したい。反動的な行動をする人々もいるが、私たちは彼らに



もたらされた情報は十分ではないことを理解しなければならない。彼らは故郷の土を踏み、我々の国土で進行している進歩や急速な変化を目撃した。正直に言って、私は彼らと握手するために（車を）降りたかった。率直で、誠意ある言葉と一緒に話しあうためにきょうのこの集いに招きたかった。党とベトナム政府は決してこのような反対の意見に偏見を持ったりしない。我々は喜んで耳を傾け、喜んで対話し、全ての人がベトナムを強力な国家にする国家建設の善意と熱意を持ち、全民族の団結に入ることを望んでいる」<sup>21</sup>

こうして、米越関係は正常化し、在米ベトナム人の一時帰国も増加し、ベトナム政府は在米ベトナム人に対する各種の政策転換をし、かつ公式に彼らを不可欠な民族の一部だと宣言し、ベトナム共産党指導部も国家元首も在米ベトナム人にかつてない歩み寄りをし、様々な状況が改善されたかに思えた。

しかし、対立は終焉を迎えなかった。在米ベトナム人コミュニティでは反共活動が一層活性化したのである。

## 5. 在米ベトナム人コミュニティにおける反共活動の変化

### (1) 路上のデモから米選挙へ

確かに、在米ベトナム人コミュニティの間でも以前のような「ベトナム共産党政権打倒、祖国奪回」という反共スローガンは主流ではなくなっていった。しかし、「適切な圧力をかけて、民主化を促す」という層が増えたのと同時に、これまで主流だった武力や路上でのデモから、新たな形で反共運動が展開されていった。

アメリカとベトナム政府の国交正常化が決定した頃、在米ベトナム人コミュニティはそれまで主流であったデモによる抗議の表明という形に限界を感じていた。デモは同じ場の人々が集まり抗議することで集団としての意思を当事者間で共有、そして他者に向けて表明でき、そしてそれが彼らの政治的意思を示すことのできる唯一の行動だったが、結局いくら激しいデモを行おうと国交正常化を阻止することはできない。また、デモを運営する上で、在米ベトナム人同士のリーダーシップ争いがあり、いくつかの派閥に分裂した状態になると、それぞれが自分たちが「在米ベトナム人の代表」と主張す

るが、誰がコミュニティを代表する「正式な」リーダーなのか、といった問題は常について回り、運動が停滞する要因になった。

そこで一部の活動家が着目したのが、アメリカ政治への参入であった。2000年の米センサスデータによれば在米ベトナム人のうち、米市民権保持者は74%に相当し、帰化率は非常に高い。しかしアメリカで選挙で投票するには、選挙人登録をする必要があった。

当初は、彼らの主張を取り入れてくれるアメリカ人候補者に投票するのが主流であったが、次にベトナム系の立候補者を擁立して当選させることが目的となった。こうすれば自分たちの目的に沿った決議や法案を可決させることができ、かつ、「アメリカの選挙を経て選ばれた代表」という、リーダーシップの正統性に第三の権威からお墨付きを得て、先の問題点が解決されるからである。

こうして選挙人登録者数増加のために、人気ベトナム歌手たちによるコンサートを開き、その会場で選挙人登録案内のパンフレットと登録セットを配布する、という手法が展開された。代表的なものに、1999年10月17日に行われた Rock-N-Vote Concert/Đại Nhạc Hội Ca Vũ がある。

こうした一連の選挙の過程で配布されたパンフレットでは、英語とベトナム語版で文面が異なっていた。上記のコンサートのベトナム語版では、米選挙に参加することにより、アメリカでの自分たちの民主的な生活の道が開けていくと同時に、「自由で民主的で豊かな国ベトナムの設立というベトナム人の崇高な願いに正しく貢献できるだろう」といった文章が書かれていることから<sup>22</sup>、祖国の民主化が人々を動員する要素であったことが伺える。

このコンサートから10日後には、コンサートに参加した半分にあたる約2300人以上が登録し、この直後、リトル・サイゴンのあるガーデングローブ市の選挙でヴァン・チャンが当選を果たした。

こうした組織だった運動が功を奏し、この後ベトナム系アメリカ人の当選者は増えた。最初はベトナム系アメリカ人コミュニティのある市の市議会などへの当選が主なターゲットであった。そして徐々に、市長、州議員、国会議員などにも当選するようになった。

## (2) 反ベトナム共産党関連の決議や法案の可決

こうしてベトナム系の選挙人登録者数が増加し、市議会議員が増加すると、他のベトナム系以外の議員たちも、ベトナム系の主張に耳を傾けざるを得なくなり、彼らの望む反ベトナム共産党的な決議が可決されていった。例えば2000年に選出のヴァン・チャンがガーデングローブ市議員に初当選後、「ベトナム政府を「宗教と人権侵害」と呼ぶ決議(8337-01)」を提出、可決された。その後も、リトル・サイゴンのある各市のコミュニティの入り口に「リトル・サイゴンへようこそ」の看板設置依頼が提出された。その看板に旧南ベトナム国旗の模様があったことから、ここはアメリカであるという批判の声もベトナム系以外の市民からあがったが、結局市議会で承認された。その他に特筆すべきは「旧ベトナム共和国(南ベトナム)国旗を在外ベトナム人の公式旗とみなす市議会決議」と「ベトナム社会主義共和国からの代表团および当局者のガーデングローブ市へのまたは市を通過する旅行に係する決議」の二つである。

「旧ベトナム共和国(南ベトナム)国旗を在外ベトナム人の公式旗とみなす市議会決議」は、最初ヴァージニア州で、アメリカの小学校などの公共の場で掲揚される国旗を、現ベトナム社会主義共和国の金星紅旗ではなく旧南ベトナムの国旗にするための法案が、一度州議会の下院で可決されたものの、ベトナム政府の抗議によりアメリカ国務省および連邦政府が介入し、廃案になったことに端を発している。この廃案をうけ、リトル・サイゴンを有するカリフォルニア州のまずウェストミンスター市議会が2003年2月に同決議を通過させ(No.3750)、翌月に隣のガーデングローブ市も通過させた。以降全米に広がり、市議会レベルだけではなく、郡や州でも可決しているところもある。あくまで推奨であり法的拘束力はないが、「政府間同士の論理や約束」を市議会のレベルで否定した、在米ベトナム人たちの主張が現実となった運動となった。これをきっかけに、退役軍人たちもこの運動に参加し、全米の各市や州でも同様の決議が可決した。

また、「ベトナム社会主義共和国からの代表团および当局者のガーデングローブ市へのまたは市を通過する旅行に係する決議」は、ベトナム社会主義共和国からの政府代表团がリトル・サイゴン訪問を希望したことから始

まった。かつ時期が4月30日のサイゴン「陥落（ベトナム政府にとっては「解放」）」29周年の一週間前という非常に微妙な時期であったこと、地元警察が車列がベトナムの国旗を掲げる可能性があることから事態が収拾がつかない恐れがあると国務省に伝え、結局訪問はされなかった。しかしこれから、リトル・サイゴンがあるウェストミンスター市とガーデングローブ市で、ベトナム政府代表団の同市の訪問を今後も禁止すべく運動が開始された。内容が米国憲法で保障されている移動の自由に抵触すること、また多くの在米ベトナム人がベトナムへ一時帰国したりビジネスを行っている現状から、アメリカ人の一部や、在米ベトナム人の一部からも異論も出た。結局ガーデングローブ市は2004年の5月に決議を採択、隣接するウェストミンスター市も約一週間後に決議した。この決議では、彼らの訪問を禁止はしていないが、警察官の動員や警備費用が著しくかかり、市の財政に深刻な影響を及ぼすとの理由から推奨していない。これも、政府の論理を市レベルで阻止した事例の一つと言えるだろう。

このように、ベトナム系アメリカ人議員の選出、という行為は一見アメリカ化が進んだ行為に見えるが、参加動機となっているのは祖国の政治への関心である。また、選挙人登録増加も、祖国の要因が大きな動員要素となってきた。

同様にリトル・サイゴンの看板の設置、国旗問題、そしてベトナム政府代表団のリトル・サイゴンの公式訪問禁止の決議は、在米ベトナム人の領域意識とも密接に結びついていると言える。彼らが難民として渡米しゼロから築いたコミュニティを、喪失した旧南ベトナムの首都サイゴン由来である「リトル・サイゴン」と呼び看板を設置し、公式訪問を禁止するのも、ベトナム政府と自らを区別する行為である。そして興味深いのは、在米ベトナム人コミュニティは旧南ベトナムの政府高官だけでなく、一般市民であったボートピープル出身の人々も在住しているのだが、彼らも旧南ベトナム国旗を在米ベトナム人のシンボルとしてとらえていることである。

やはり在米ベトナム人人口の多いカリフォルニア州サンノゼ市で市議と副市長を務めたマディソン・グエンは、戦争が終結した1975年生まれで、ボートピープルとして脱出、4歳でアメリカに到着したベトナム戦争を知らない

世代にあたる。筆者が彼女に在米ベトナム人にとっての旧南ベトナム国旗について尋ねると、以下の答えが返ってきた。

「私の現在の立場から、事を客観的に見ると、人々がここ（筆者注：アメリカ）へ来て何もないと感じ孤独で悲しみにくれているのをいつも見ていると、本当に共感しないではいられない。そしてこれが彼らの持っている全てだといわずにはいられない。多くの人にとっては、この絆の感覚、この誇りの感覚、ナショナリスティックな絆がみなベトナム国旗に繋がっている。」

「犠牲のシンボル。ここ新天地に来ててもなお、それがベトナムでの生活の最後の記憶であるからしがみついている、失った全てのシンボル。」<sup>23</sup>

つまり、渡米した時点では、誰もが故郷に全てを置いて、アメリカでゼロからスタートした。彼女自身もアメリカで両親の畑仕事を手伝いながら小学校へ通った。「成功」した人も、みな苦しい時期を経て今がある。そして、現在の生活が苦しい人にとっては、いっそうなぜ自分が故郷を離れなければいけなかったのか、当時の社会や経済情勢、家庭環境を振り返ったときにその要因を作ったベトナム政府に対して怒りも生じる。彼女が言ったように、今苦しい人にとっては、気持ちのやり場は「それしかない」のである。そうした背景が、旧南ベトナム政府関係者だけでなく、ボートピープルで出国した人も含めた在米ベトナム人を旧南ベトナム国旗に結びつけているとも言える。

### (3) 受け継がれる「反共」

また、彼女は以下のように言う。

「（南ベトナム国旗は）統合のシンボルだと思う。私が思うに、旗の存続の重要性を話すことで、次の世代がベトナムの歴史となぜこの旗がそんなに重要なのかを学ぶ機会を与えるチャンスになっている。」<sup>24</sup>

この統合とは、旧南ベトナム政府高官のエリート層とボートピープルという出国背景や時期の間、そして、一世世代と、二世世代や若者世代の間を結ぶという意味でも言えるだろう。ベトナム戦争を知らない世代のマディソン

だけでなく、南ベトナムの中心にいた人物の発言もこれを裏付ける。

北ベトナム軍の南下により管轄地区が陥落した、元南ベトナム軍大佐でオレンジ郡庁選挙投票人登録担当のレ・カック・リは、在米ベトナム人コミュニティで反共活動家としても有名であるが、筆者のインタビューで下記のように述べている。

「いいかい。君は僕の中に二つの顔を見ることができる。ここ（筆者注：プライベート）での顔と、向こう（注：公共）での顔だ。公共の場では、私は反共主義の希望を生かし続けなければならない。生かし続けることで、私はそれを私の世代から次の世代へと渡すことができる。しかし、閉じた扉の中のここでは、ベトナムの共産主義者は彼らの意思に反し変化していると私は言うことができる。我々側からの影響は彼らを変化させ、彼らは変化している。政治的に、彼らは変化している。それは、将来的には、ここの若い世代が……彼らを民主化させるかもしれないということである。だから、ベトナムは共産主義体制を永遠に維持することはできない。しかし、ここの世代は、それはここに置いておいて、炎を燃やしつづけて、共産主義者を近寄らせないのだ。少しずつ、彼らは変わっている。そう、我々は彼らに多くの影響を与えるのだ。」<sup>25</sup>

ここから、彼ら一世世代が意識的に若い世代に反共の「教育」をしようとしてきたことがわかる。選挙投票人登録、ベトナム系アメリカ人議員の当選、そして一連の反ベトナム共産党的決議、こうした一連の運動は、当初若い世代にとっては、アメリカ社会での彼らの権利向上という観点から魅力的であったかもしれない。それと同時に、若い世代がアメリカに現在自分たちがいる理由とアイデンティティとを改めて考える機会を提供してきており、それが戦後40年を経て、ベトナム政府とアメリカ政府の間の関係が改善されても、在米ベトナム人コミュニティの間で反共活動がなくなる理由の一つといえるだろう。

#### (4) 情報があるゆえの反共

また、前述の、渡米時のグエン・ミン・チェットのスピーチで、「（在米ベトナム人の中に）反動的な行動をする人々もいるが、私たちは彼らにも

たらされた情報は十分ではないことを理解しなければならない。」という発言があったが、先述の筆者の電話調査では、一時帰国の経験があるほど、アメリカでのデモに参加している割合が高く（未帰国 50%、帰国あり 54%）、対ベトナム政府観が悪い（未帰国 70%、帰国あり 79%）という結果が出ている。また、デモに参加したことがある者の方が「ベトナムの出来事に関心がある」と回答した率が高い（未参加 65%、参加あり 76%）。そして、ベトナム系選挙人登録者のうち、候補者を選ぶ際に「ベトナム政府に対して闘う候補者である」ことが重要である、と回答した人は 66%、重要でないのは 29% という結果が出ている<sup>26</sup>。つまり、情報が十分でないから「反動的な行動」をするというよりは、一時帰国をしたからこそ対ベトナム政府の印象は悪くなっていると言える。また、アメリカでの投票を決める際に反ベトナム政府という要素が大きな要因となっていることもわかる。

## おわりに

旧南ベトナム政府・軍高官を中心とした終戦直後の難民に続き、ボートピープルがアメリカに定住し、ベトナム人人口が増大すると、コミュニティが形成され、反共活動が活性化し、コミュニティ内では各種イベントと反ベトナム共産党活動が表裏一体で行われた。その一方で、コミュニティ内の店舗から、ベトナムに残る親族へ送金や仕送りができるようになり、こうして送られた在米ベトナム人からの物資は闇市場に流れ、経済的にも外交的にも危機的状況にあったベトナムに大きな影響を与え、共産党内で在米ベトナム人を有効に活用できないかという議論がなされるようになった。これが在米ベトナム人＝「敵」「反革命分子」、つまり国民統合に不要なもの、というベトナム共産党の認識を転換させることになる。そして 1987 年ドイモイ政策の先陣を切って、元難民に対して入国の門戸を開く政策を打ち出した。また、送金、滞在ビザ、投資、不動産、国籍法などあらゆる分野の対在外ベトナム人政策で幾度も改正を繰り返し、ついにはベトナム共産党指導部は「不可欠な民族の一部」と明記するまでに至った。

一方在米ベトナム人の反共活動は、戦後 40 年を経て現実的になった反面、

決して風化しておらず、むしろ形を変えて継続、活性化していると言える。つまり、武力で打倒する、という路線はもはや一般的ではなくなったが、アメリカ選挙への参加を経て、ローカルレベルで自分たちの望む反共的決議などを通し、その経験の共有を通じて若い世代へも反共を教育してきた。また、一時帰国の増加など、実際のベトナムとの交流チャンネルが増えたことも、活動を活性化させた要因の一つといえるだろう。

このように、戦後40年を経ても、両者の間の溝は、その上にかかる橋はいくつかできたものの、まだまだ深いと言わざるを得ない。おそらく両者が政治的に歩み寄るのは、彼らより更に大きな「敵」が現れた時であるだろう。さらに現在ベトナムでも Facebook やスマートフォンが普及しつつあり、以前よりも更に容易につながり共有することが可能である。こうした要素が両者の関係にどう影響するのか、今後着目していきたい。

## 註

<sup>1</sup> Pew Research Center [2015]

<sup>2</sup> U.S. Census Bureau [2012: 15]

<sup>3</sup> 東南アジア調査会 [1979, 1985]

<sup>4</sup> 内閣官房インドシナ難民対策連絡調整会議事務局 [1989]

<sup>5</sup> 古田 [1995: 205]

<sup>6</sup> *Người Việt* [7-10 Oct 1981: 1]

<sup>7</sup> 東南アジア調査会 [1984: 1-20]

<sup>8</sup> 同上 [1985: 1-31]

<sup>9</sup> *Export Administration Annual Report to U.S. Commerce Department* [n.d.]

<sup>10</sup> チュオン・チン政治局員顧問グループ会合記録資料 [25 Nov. 1985]

<sup>11</sup> *Công báo* [15 Feb. 1987: 121,122]

<sup>12</sup> *Ibid.* [30 Apr. 1987: 134-137]

<sup>13</sup> *The San Diego Union* [30 Apr. 1990: 2]



14. *Người Việt* [24 Aug. 1988: 1,2]
15. Cộng Hoà Xã Hội Chủ Nghĩa Việt Nam [1993, 1994]
16. *Vietnam Economic News* [1999: 12]
17. Los Angeles Times 実施電話世論調査 1994 年 3 月 28 日～4 月 19 日、861 名対象。
18. 筆者実施電話調査。2003 年 11 月 10 日～12 月 8 日、カリフォルニア州オレンジ郡在住ベトナム人 555 名対象。
19. *Viet Nam News on the web* [28 Dec. 2015]
20. Nguyen [2009]
21. *Thanh Nien* [24 Jun. 2007]
22. Trần [1999]
23. 筆者インタビュー、京都、2006 年 7 月 8 日。
24. 同上。
25. 筆者インタビュー、カリフォルニア州オレンジ郡、2004 年 5 月 14 日。
26. 筆者実施電話調査。2003 年 11 月 10 日～12 月 8 日、カリフォルニア州オレンジ郡在住ベトナム人 555 名対象。

## 参考文献

- Công báo*, Hanoi: 15 Feb. 1987; 30 Apr. 1987.
- Cộng Hoà Xã Hội Chủ Nghĩa Việt Nam Tổng Cục Thống Kế. *Niên Giá Thống Kế*, Hanoi: NXB Thống Kế, 1993, 1994.
- Export Administration Annual Report to U.S. Commerce Department*. n.d.
- 古田元夫『ベトナムの世界史——中華世界から東南アジア世界へ』東京大学出版会、1995 年。
- 古屋博子『アメリカのベトナム人——祖国との絆とベトナム政府の政策転換』明石書店、2009 年。
- 内閣官房インドシナ難民対策連絡調整会議事務局『インドシナ難民の現状と我が国の対応』1989 年。
- Người Việt*, Westminster: 7-10 Oct. 1981; 24 Aug. 1988.
- Nguyen, Thanh. “Nghị quyết số 36-NQ/TW.” *TaiLieu.vn on the web*. 19 Nov. 2009.  
 <<http://tailieu.vn/doc/ngchi-quyet-so-36-nq-tw-117872.html>>
- Pew Research Center. “Opinion of the United States: Do you have a favorable or unfavorable view of the U.S.?” *Pew Research Center on the web*, 2015.  
 <<http://www.pewglobal.org/database/indicator/1/country/239/>>

*The San Diego Union*. San Diego: 30 Apr. 1990.

*Thanh Nien*. Ho Chi Minh city: 24 Jun. 2007.

東南アジア調査会編『東南アジア要覧』1979年版, 1984年版, 1985年版.

Trần, Thái Văn. “Thư Ngô.” Đại Nhạc Hội Ca Vũ Rock-N-Vote Concert Your Vote is Your Voice, 1999.

チュオン・チン政治局員顧問グループ会合記録資料, 1985年11月25日.

U.S. Census Bureau. “The Asian Population: 2010 Census Briefs.” *U.S. Census Bureau on the web*, 2012.  
<<https://www.census.gov/prod/cen2010/briefs/c2010br-11.pdf>>

*Vietnam Economic News*. Hanoi: 1999.

*Viet Nam News on the web*. “Overseas Vietnamese investments important for development: official.” 28 Dec. 2015.  
<<http://vietnamnews.vn/economy/280439/overseas-vietnamese-investments-important-for-development-official.html>>